最新のマーケット＆社会ニュースをチェック！

UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.9

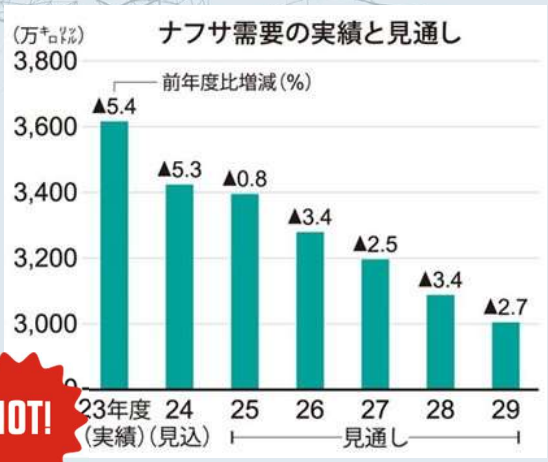
2025.5.14

https://um-info.com/

Webでも情報発信中!!

UMニュースとしてリニューアル！

Featured Picks 注目のニュース



HOT!

① 25～29年度石油製品需要、5年間で10･5%減

HOT!

② 富士石油、千葉の SAF 生産計画を中止 建設費高騰で

The Headlines その他のニュース

PICK UP!

③ 日揮 HD･コスモ石油など、国産 SAF を旅客機へ供給開始

PICK UP!

④ 東京都、国産 SAF の利用促進で補助 1 リットル 100 円

PICK UP!

⑤ 家庭の食用油を航空機燃料に東京都が回収キャンペーン

PICK UP!

⑥ SDSバイオ、カシューナッツ殻液飼料添加物に

SAKATA INX
Visual Communication Technology

PICK UP!

⑦ サカタインクス1～3月期、米でインキ好調

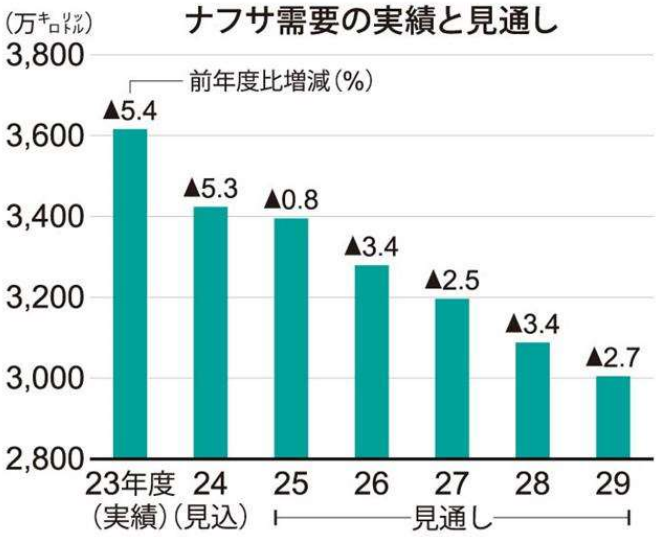
artience
TOYO INK

PICK UP!

⑧ artience1～3月期、既存品伸び悩み

①25～29年度石油製品需要、5年間で10・5%減

2025 年 5 月 2 日　化学工業日報



経済産業省はこのほど、2025～29年度の石油製品需要見通しを公表した。25年度の燃料油全体（電力用C重油を除く）の需要は、前年度比1．5%減の1億3443万キロリットルと見込む。ガソリンとナフサを中心に需要減少が続き、29年度までの5年間で10．5%減少すると予想する。エネルギー企業や業界団体の有識者らが議論を重ねて策定した見通しで、石油備蓄目標を検討する際の参考資料としても扱われる。

ナフサについては、24年度の需要実績（見込み）が前年度比5・3%減の3424万キロリットルだった。19年度から5年間で約2割減少している。前年度予想では、エチレン内需回復などにより、同3・5%増えるとみていたが、実際には減少傾向が継続した。

エチレン原料向けとBTX（ベンゼン・トルエン・キシレン）原料向けの需要想定を元に作成する今後のナフサ需要見通しは、昨年度予想より全体的に下方修正した。25年度は前年度比0・8%減少する見通し。経済成長などでエチレン内需が増える一方、中国で大型プラントが稼働する影響で輸出が減少し、エチレン生産は横ばいで推移するとした。BTXについては、内需と輸出がそれぞれ縮小すると見込む。

24～29年度にかけて、年平均2・6%の減少を見込む。29年度の需要見通しは3005万キロリットルと5年間で12・2%落ち込む想定。エチレンでは、内需の構造的な減少が続くとともに、中国での内製化の進展や国内プラントの停止などが影響し、輸出も減少すると予想する。BTXは、内需と輸出が引き続き減少するとした。

ガソリン需要については、25年度は前年度比2・6%減少を見込む。自動車の燃費向上やガソリン車の台数減少といった構造要因に加え、前年度の猛暑による燃費悪化の反動も織り込んだ。29年度に向けては年平均2・4%減少するとした。

ジェット燃料は、国内線で使われる内需のみを想定対象とした。24年度は前年度比2・2%減の428万キロリットル程度で着地しそうだ。今後は経済成長により堅調な航空需要が期待されるものの、機材小型化や燃費改善といった要因からおおむね横ばいで推移するとした。

灯油、軽油、A重油、B・C重油、24～29年度の5年間でそれぞれ需要が13・7%、5・0%、17・8%、14・8%減少する見通し。

液化石油ガスは、同期間に4・9%減少を見込む。需要の1～2割を占める化学原料用が2・5%減少する想定。

②富士石油、千葉の SAF 生産計画を中止　建設費高騰で

2025 年 5 月 9 日　日本経済新聞

富士石油の袖ケ浦製油所（千葉県袖ケ浦市）

石油精製を手がける富士石油は 9 日、袖ケ浦製油所（千葉県袖ケ浦市）で計画していた再生航空燃料（SAF）の生産をとりやめると発表した。資材や人件費の上昇により生産設備の建設コストが高騰し、採算を確保するのが難しいと判断した。国内で大規模な SAF の生産計画が中止されるのは初めて。

富士石油は伊藤忠商事と連携し、2027 年度から廃食油由来の SAF を年間 18 万キロリットル生産する計画を掲げていた。生産に向けて設備の基本設計や原料の調達に関する検討を進めていた。廃食油の価格が上がっていることも中止を決めた一つの要因になったという。

③日揮 HD・コスモ石油など、国産 SAF を旅客機へ供給開始

2025 年 5 月 1 日　日本経済新聞

国産 SAF を供給した旅客機と記念撮影する関係者ら（1 日、関西国際空港）

日揮ホールディングス（HD）とコスモ石油などが出資する SAFFAIRE SKY ENERGY（サファイア・スカイ・エナジー、横浜市）は 1 日、旅客機に再生航空燃料（SAF）の供給を始めた。国産の SAF が継続して使われるのは初めてだ。

同日、関西国際空港から中国・上海浦東国際空港に向かう日本航空（JAL）の旅客便に SAF を混合した燃料を供給した。2026 年度以降は SAF を年間 3 万キロリットル生産し、関空や成田、羽田など国内 5 空港で、JAL や全日本空輸（ANA）のほか米デルタ航空やドイツの国際物流大手 DHL エクスプレスなどの機材に供給する。

関空で使用された SAF は、コスモ石油の堺製油所（堺市）内に竣工した大規模生産拠点で廃食油を原料としてつくられている。ジェット燃料に混ぜて使うことで、温暖化ガス排出量の削減効果を得られる。

日揮 HD の秋鹿正敬専務執行役員は「世界のビジネスパーソンも SAF が使われるフライトを選ぶだろう」と期待を込めた。

④東京都、国産 SAF の利用促進で補助　1 リットル 100 円

2025 年 5 月 8 日　TRAICY

東京都産業労働局と東京都環境公社は、国産の持続可能な航空燃料（SAF）の利用促進に向けた補助事業「国産 SAF 利用促進事業」を開始する。

国産と海外産の SAF の供給価格差を助成するもので、航空燃料の脱炭素化のみならず、東京の国際競争力強化、SAF の安定的な供給や市場の発展に寄与するとしている。

採択事業者はコスモ石油マーケテイングで、1 リットルあたり 100 円を補助する。補助数量は 250 万リットル。支援期間は 2026 年 3 月 31 日まで。採択した SAF の一部には、東京都が参画する「Fry to Fly Project」により回収した廃食油を原料としている。

⑤家庭の食用油を航空機燃料に　東京都が回収キャンペーン

2025 年 5 月 2 日　日本経済新聞

東京都は再生航空燃料を周知する目的で家庭の油を回収するキャンペーンを始める（2 日、東京都新宿区）=都提供

東京都は 2 日、再生航空燃料（SAF）の原料とするため、家庭で廃棄された食用油の回収キャンペーンを始めた。区市町村と連携し、都内約 80 カ所に回収所を設置する。回収期間は 10 月 31 日までで、堺市にある国内初の SAF 製造所で精製し、羽田空港などで航空燃料として使用する。

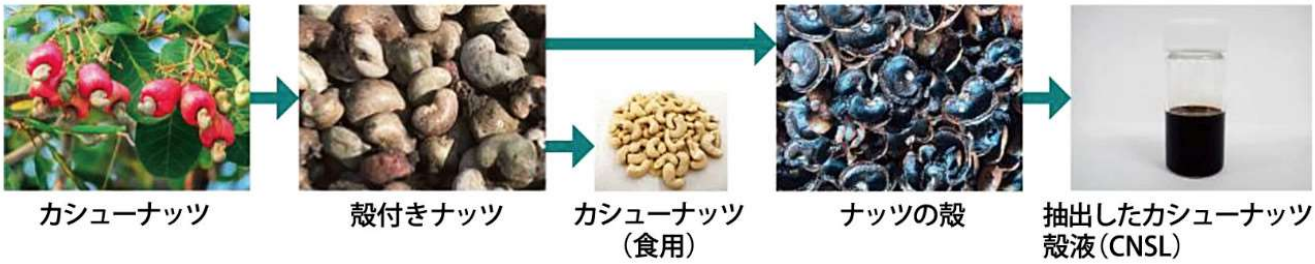
回収できるのは家庭で排出した植物性のサラダ油など。事業活動で出た油や動物系油、鉱物系油は対象外だ。十分に冷めた状態で空のペットボトルなどに詰め、回収所に持ち込んでもらう。

キャンペーンは 9 月開催の東京 2025 世界陸上などに合わせて実施する。海外から多くの選手らが航空機で来日するため、航空分野の二酸化炭素（CO2）排出削減で注目される SAF を都民に周知する契機とする。

小池百合子知事は 2 日の記者会見で「天ぷらの油が飛行機を飛ばす。（国際的なイベントを機に）新たなレガシーを残していきたい」と話した。

⑥SDSバイオ、カシューナッツ殻液　飼料添加物に

2025 年 5 月 7 日　化学工業日報



カシューナッツからCNSLまでのイメージ

出光興産子会社の農業資材メーカー、エス・ディー・エス　バイオテック（SDSバイオテック、東京都千代田区）は、牛用飼料「ルミナップ」の主成分であるカシューナッツ殻液（CNSL）が、牛のゲップ中のメタンガスを削減する飼料添加物に指定されたと発表した。天然物が飼料添加物に指定されるのは初めてという。畜産関連産業で高まる環境配慮ニーズを捉え、販売拡大を目指す。

CNSLはカシューナッツの殻から圧搾抽出される天然の油状液体。ルミナップは2012年から販売を開始した。

今回、CNSLが飼料添加物の用途の一つ「飼料の栄養成分その他の有効成分の補給」に含まれる「温室効果ガス削減を目的とするもの」として飼料添加物に指定されたことで、環境負荷の低減という面でも訴求力を高めた。

CNSLにはアナカルド酸などの天然フェノール類が豊富に含まれ、牛の第一胃内の細菌叢に作用することで、牛がゲップとして排出するメタンガスの発生を低減する。今後もCNSLが持つ特性やメタン測定の研究などを多方面と連携しながら進めていく。

⑦サカタインクス１～３月期、米でインキ好調

2025 年 5 月 12 日　化学工業日報

　サカタインクスの２０２５年１～３月期決算は経常利益が前年同期比５・９％増の４２億円だった。米国に景気後退の懸念が募るなかでも包材・缶用インキの販売を伸ばし、南米でも拡販が進んだ。その他地域でも主力の包材用は堅調だった。

　売上高は８・３％増の６４０億円、純利益は１２・７％増の３０億円。新基幹システムの稼働などで諸経費がかさみ営業利益は１・８％減だった。けん引役は印刷インキ事業の米州で、売上高・営業利益とも2ケタ％増だった。インキの増販のほか、コーティング剤メーカーの買収効果も加わった。アジアは中国合弁の連結除外で売上高は減少したが、各国販売の堅調さで０・７％の増益を確保。

　一方、減益で着地した地域もある。日本は経費増が最も響いて２２・４％の減益。欧州はシェア拡大を狙う包材用インキを除いて低調に推移し、５８・８％の減益。機能性材料はカラーフィルター用分散体のほか、トナーやインクジェット（IJ）インキを含むデジタル印刷材が好調も、情報メディア向けIJインキの減販や経費増で１７・９％の減益となった。通期予想は据え置いた。

⑧artience１～３月期、既存品伸び悩み

2025 年 5 月 12 日　化学工業日報

　artienceの２０２５年１～３月期決算は営業利益が前年同期比２・９％増の４４億円だった。前期業績を支えた既存製品が一部の海外諸国で伸び悩み始め、売上高はほぼ横ばいの８２１億円で着地。経常利益は前期の為替差益の剥落、純利益は税負担の増加でともに2ケタ％の減益となった。事業面では増収増益がポリマー関連の１部門のみにとどまった。

　好調だったのはポリマー・塗加工関連事業で、２０・３％の増益を達成。機能フィルムの新スマホ向け採用や半導体材料・ディスプレイ用粘着剤などが引き続き伸びた。

　パッケージ関連事業はトルコなど一部の海外諸国で伸び悩み、１・６％の減益。印刷・情報関連事業は中国の情報メディア市場が停滞したほか、その他アジアの紙器向けも伸びずに５・７％の減益となった。色材・機能材関連事業は苦戦する領域が電気自動車（EV）以外にも増えて３７％の減益。前期に下支え要因となった着色剤が主な分野で低調に転じたほか、ディスプレイ材料が中小型パネル向けで苦戦した。インクジェットインキは好調だった。通期予想は据え置いた。

⑨大林組が 4220 億円でシンガポール・チャンギ空港の工事受注

同国で最も複雑な建設計画

2025 年 5 月 8 日　Forbes

シンガポールのチャンギ空港（Duc Huy Nguyen / Shutterstock.com）

シンガポールのチャンギ空港を運営するチャンギ・エアポート・グループ（CAG）は 5 月 5 日、シンガポール政府が旅行需　要の創出に取り組む中で、過去最大の旅客ターミナルの建設に向けて総額 48 億シンガポールドル（約 5320 億円）の 2 件の契約を締結した。

新たに建設される「ターミナル 5」は、年間の旅客取扱能力が 5000 万人になる予定だと同社は発表で述べている。チャンギ空港は世界でも最も利用者数が多い空港の一つで、昨年の旅客数は約 6800 万人に達していた。

今回の入札では、中国交通建設と日本の大林組のシンガポール法人による合弁会社が、38 億シンガポールドル（約 4220 億円）の基礎工事契約を獲得した。一方、空港施設の整備に関する 9 億 5000 万シンガポールドル（約 1050 億円）の契約は、地元の建設会社のファ・セン・ビルダーが受注した。

「基礎工事および空港施設の請負業者選定は、ターミナル 5 の建設開始に向けた大きな前進だ」と、チャンギ空港のチャンギ・イースト部門マネージングディレクターのオン・チー・チャウは声明で述べた。新たなターミナルの建設は今年の前半に始動し、2030 年代半ばの完成が見込まれている。

オンによると、シンガポールで最も複雑な建設プロジェクトの一つであるターミナル 5 の建設は、すでに建設中の第 3 滑走路や物流施設などを含む大規模プロジェクト「チャンギ・イースト開発」の一環だという。

CAG の発表によると今回の基礎工事契約には、旅客ターミナルと地上交通センターの基礎および地下構造物の建設のほか、既存のターミナル 2 とターミナル 5 を結ぶトンネルの建設が含まれている。基礎構造の敷地面積は 140 万平方メートルで、深さは最大 28 メートルに達するという。空港インフラの工事には、駐機場や誘導路の建設に加え、補助的な建物の整備が含まれる。

「当社はターミナル 5 の建設にあたって、パートナー企業との取り組みでチャンギ空港の高い基準を満たそうとしている」とオンは述べている。

チャンギ空港は先月、英国の航空コンサルタント会社スカイトラックスが主催する「ワールド・エアポート・アワード」で世界最高の空港に選ばれた。同空港は、2024 年にこの称号を手にしたカタールのハマド国際空港からその座を奪還した。

（forbes.com 原文）

編集＝上田裕資

⑩不況に苦しむ韓国の石油化学業界…ドイツと日本は企業体質大きく変えた

2025 年 5 月 7 日　中央日報日本語版

石油化学企業が密集する全羅南道の麗水国家産業団地から白い水蒸気が上がっている。[写真　聯合ニュース]

石油化学産業では後発国企業の浮上で先進国が汎用（基礎）製品の競争力を失うサイクルが繰り返されている。中国発の物量攻勢の中で韓国も競争優位を守りにくいとの評価が出て久しい。韓国より先にこうした追撃戦を経験したドイツと日本の石油化学企業は電池や機能性素材など高付加価値製品を包括する総合化学企業に多角化する戦略を広げてきた。

世界1位の石油化学企業であるドイツのBASFは積極的な買収合併を通じて収益性が低い汎用事業を縮小し高付加価値製品中心に事業構造を改善した。1990年代から純粋石油化学製品の割合を減らす一方、電気自動車用二次電池などに事業領域を拡張してきた。その結果、汎用製品の割合は2005年の42%から2022年には17%まで低下した。

汎用製品を主力に生産したドイツのエボニックも高付加価値製品事業への転換に成功した代表事例だ。エボニックは1980年代後半から買収合併を通じて事業構造を再編し、2000年代初期からはバイオ技術の研究開発に集中して添加剤や化粧品など高付加価値製品中心に投資した。エボニックの昨年の売り上げは151億5700万ユーロ（約2兆4580億円）で、高付加価値製品事業部門は売り上げ全体の78%に当たる117億9200万ユーロを記録した。高付加価値製品売り上げの割合は2015年の68%よりも10ポイント高まった。

日本の石油化学産業も先制的な構造調整で体質を改善した。石油輸入国である日本は原価競争力で不利なことから石油化学企業間の自律的買収合併だけでは競争力確保に限界があった。これに対し政府主導で設備を縮小し高付加価値事業に転換する戦略を本格化した。1970年代に日本政府は石油化学産業に独占禁止法適用を一時的に猶予し買収合併しやすい環境を作り、1980年代からは本格的に汎用部門の統廃合とともに海外進出と輸出拡大戦略を推進した。IM証券の報告書によると、日本はタイ、マレーシア、インドネシアなど生産コストが安い東南アジアに投資し汎用生産基地を確保した。

同時に内需市場では電子素材、医療機器など高付加価値製品に集中する研究開発戦略を強化してきた。2001年から2023年まで三菱化学や東レなど日本の主要石油化学6社の平均売上額比の研究開発費の割合は3．9%だ。LG化学、ロッテケミカル、大韓油化、錦湖（クムホ）石油の韓国石油化学4社の平均は0．9%にとどまった。

長期間の不況に苦しめられた韓国石油化学企業も最近は高付加価値製品を前面に出して突破口確保に総力を挙げている。LG化学は電気自動車充電ケーブル用超高重合度ポリ塩化ビニール（PVC）、自動車用高付加価値合成樹脂（ABS）など高付加価値製品の市場化に努めている。超高重合度PVCは既存製品の限界だった低い耐熱性を克服した素材で、ABSは優れた耐熱性と衝撃抵抗性で加工しやすい高機能性プラスチックだ。

ロッテケミカルは現代自動車・起亜の基礎素材研究センターと協力してモビリティ用親環境プラスチック素材である親環境ポリメタクリル酸メチル（PMMA）開発を拡大している。親環境PMMAはプラスチックを化学的に分解した後に再融合する解重合方式が使われ、既存のプラスチックと同等な品質の実現が可能な製品だ。

成均館（ソンギュングァン）大学化学工学部のペ・ジニョン教授は「ナフサ分解設備（NCC）で基礎油類を生産する石油化学企業は中国との価格競争で押されるほかない。政府主導で果敢な統廃合を実施し、大規模研究開発投資と支援も後押ししなければならない」と強調した。

⑪週間原油コストの推移

週間コスト　80 銭程度上昇　原油持ち直し　円安継続
市場、米貿易交渉進展を好感

2025 年 5 月 14 日　燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート（▲は円高）		円建て原油コスト	
		ドル／バーレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～月曜日	4/1～4/7	73.32	▲1.41	148.86	▲2.61	68.64	▲2.55
	4/8～4/14	65.30	▲8.02	146.37	▲2.49	60.11	▲8.53
	4/15～4/21	67.52	2.22	143.56	▲2.81	60.96	0.85
	4/22～4/28	68.06	0.54	143.56	0.00	61.45	0.49
	4/29～5/5	62.34	▲5.72	144.87	1.31	56.80	▲4.65
	5/6～5/12	62.94	0.60	145.61	0.74	57.64	0.84
水曜日～火曜日	4/2～4/8	71.89	▲3.19	148.45	▲2.80	67.12	▲4.30
	4/9～4/15	65.06	▲6.83	145.54	▲2.91	59.55	▲7.57
	4/16～4/22	67.86	2.80	143.02	▲2.52	61.04	1.49
	4/23～4/29	67.83	▲0.03	143.96	0.94	61.41	0.37
	4/30～5/6	61.31	▲6.52	144.87	0.91	55.86	▲5.55
	5/7～5/13	63.61	2.30	146.27	1.40	58.52	2.66

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート

UM NEWS
ウメモトニュース

https://um-info.com/

編集・発行

株式会社ウメモトマテリアル

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号
パレスサイドビルディング 1 階
TEL 03-6256-0123　FAX 03-6256-0303